

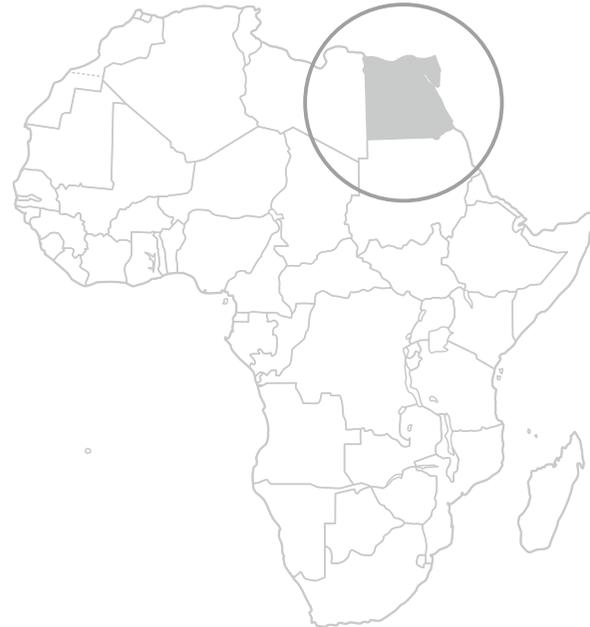
▶▶ エジプト通信

新型コロナ下の エジプトに きらりと光る日本

駐エジプト・アラブ共和国 日本国大使館 特命全権大使

能化 正樹

Ambassador NOKE Masaki



国を破壊する者とは 決して和解しない。

2020年10月11日、アブドゥルファッターハ・エルシーシ大統領は、イスラエルに「勝利」した第四次中東戦争(1973年)の記念講演でこう強調した。

エジプトは、政治の安定と経済の発展の道を進んでいるが、「アラブの春」の影が時に現れる。2011年1月25日、政治と経済の停滞に反発した大規模な抗議運動が始まり、30年間続いたムバラク政権はわずか2週間で倒れた。突然訪れた民主主義の機会にリベラルや穏健派の足並みは乱れ、イスラム主義のムスリム同胞団が選挙に勝利した。しかし、同胞団のムルシー大統領は身びいきとバラマキに終始し、ついには自らを「超憲法的」存在にしようとしたことで再び激しい抗議運動を招く。2013年7月3日にはエジプト軍が介入し、ムルシー大統領は解任されてしまう。

エルシーシ国防相(当時)が主導したこの動きは、国際社会から「クーデター」とも批判されたが、エジプトでは「革命」と呼ばれている。

エルシーシ大統領の下で進む エジプトの安定と発展

2014年の選挙で選出されたエルシーシ大統領は、直ちに国の再建にとりかかった。まず同胞団によるテロやサボタージュを抑えこみ、治安の回復に努めた。経済を立て直すため、2016年11月にIMFから120億ドルの融資を取り付け、痛みを伴う経済改革を始めた。特に変動相場制への移行によりエジプト・ポンドは価値が半減し、30%を上回る激しいインフレが発生した。各種補助金も削減され国民生活は悪化した。混乱脱出のための政策は概ね支持された。

大規模なインフラ開発も推進した。要所に



カイロ市内から見たナイル川

エジプト軍工兵部隊の幹部を送り込み、道路、港湾、鉄道、空港などを猛スピードで建設しつつある。高速道路はわずか5年で4500キロ整備された。国の姿が見違えるように変わりつつある。経済発展の土台が強化され、雇用にも貢献している。

目玉事業の一つが新行政首都である。カイロの東約50キロの砂漠の中に600万人規模の町を新設し、来年半ばには行政機能を移転するという。すでに官庁や国会はほぼ完成し、中国の銀行から30億ドルの融資を受けたビジネス地区では、アフリカーの高層ビルを始め急ピッチの建設が進む。

このような国の安定と発展を推進しつつ、エルシーシ大統領は政権基盤を強化している。2018年3月には第2回大統領選挙に圧勝し2022年までの任期を確実にした。また、2019年4月には憲法改正により大統領任期は6年2期までとなったが、現職は例外とされた。エルシーシ大統領の任期は2024年まで延びた上、理論的には2030年まで任期を務めることができる。

新型コロナの下でも健闘する経済

新型コロナの新規感染確認者数は6月半ばに一日当たり約1700名に達したが、その後減少し、7月末以降、本稿執筆時点(10月末)まで、新規感染者100人台、死者10名程度の状態が続いている。

経済は、新型コロナの下でも堅調である。2019-20年度の成長率が3.5%と、中東北アフリカ地域で最高であるのみならず世界でも有数のパフォーマンスである。その背景には、感染拡大防止策が有効であったほか、支払猶予、現金支給、政策金利の引き下げ等、経済的影響の緩和策を迅速に実施したことがある。また、これまでの経済改革の成果でショックを緩和する余裕があったことも大きい。例えば、財政のプライマリーバランスは対GDP比2.0%(2018-19年度)であり、外貨準備残高は2月末時点で輸入量の8.4か月分に相当する455億ドルあった。迅速な資金ギャップ対策も講じた。IMFから

は合計80億ドルの融資を取り付け、市場からは債券発行により50億ドル調達した。

もちろんマクロ経済が好調だからと言って国民一人一人の生活が楽なわけではない。それでもエジプトにいて、楽観的で前向きの勢いを感じる。人口が日本より少ない(1億人)のに、年間出生者は約250万人と日本(約90万人)の3倍近い。若さの為せる業かもしれない。

古代史に重なる地政学的危機

この夏エジプトは、新型コロナに加え周辺地域との間で深刻な危機に見舞われた。その意味を理解するために、エジプトの地理と歴史を簡潔に触れてみたい。

地政学の開祖といわれるハルフォード・マッキンダーは、世界の地理を説明する中で最初にエジプトを取り上げた。黄褐色の砂漠の大地を削り取ったナイル川が北に向かってゆったり流れ、アスワンから河口までの約1200キロは鏡のように静かな水面が続く。川の流れるに身を任せれば船は北に移動し、地中海から吹き下ろす風を帆でとらえれば南に移動できる。肥沃な土壌と豊富な水は多くの人口を支えた。川の東西は砂漠で遮られ、北はデルタになった沼沢地が外敵の侵入を防いだ。こうした世界に類を見ない自然条件の下で、今から5000年前ナイル川流域に世界初の統一王国が誕生した。長い繁栄が続く中で、エジプト人の強い国民意識が生まれた。

これは、もう一つの古代文明メソポタミアと対照的である。チグリス・ユーフラテス川は長い河川交通を提供したり、穏やかな洪水で農耕地を潤すわけではなかった。自然の防壁がないため、支配勢力が目まぐるしく入れ替わり、統一を維持するために苛酷な専制権力が登場した。エジプトが懐の深い農耕社会を基盤に、比較的穏やかな政権とアラブ随一の国民国家

を維持しているのは、ナイル川の影響が大きい。

しかし、このナイル川を巡って深刻な問題が起こっている。エジプトの水源の85%をもたらす青ナイルの上流で、エチオピアが巨大ダムを築きつつある。「ルネサンス」と名付けられた巨大ダムはアフリカ最大の水力発電所を擁し、貯水量は青ナイルの一年間の流量をはるかに上回る。水の貯め方と今後の運用は、水資源の97%をナイル川に依存するエジプトにとって死活問題である。このダムに関し、エジプト、エチオピアにスーダンを交えた3か国の間で9年間交渉が続けられ、米国、アフリカ連合、国連安保理まで巻き込んだが、まとまらないままダムは見切り発車しつつある。エジプトは「国家安全保障の問題」として国際社会の関与を呼びかけている。

エジプトの北東と西側の安定もこの夏の焦点になった。1979年のエジプト・イスラエル平和条約により、エジプトはシナイ半島の実効支配を取り戻し、イスラエルとの国交を正常化している。しかし、北シナイではテロが大きな課題であり、エジプト軍、警察の対策が続いている。また、アラブ首長国連邦とバーレーンが相次いでイスラエルと国交を正常化し、スーダンもこれに続いた。エジプトは自らに続く動きとして歓迎しつつ、中東和平への関与を続けている。

エジプトの西隣リビアはさらに深刻であった。ハフタル将軍が主導するリビア国民軍(東部勢力)がトリポリ攻略を図ったが、トルコ等の支援を受けた西部勢力の反撃にあい、東部、すなわちエジプト方向に撤退してきた。エルシーシ大統領は、国境の安全が脅かされることを懸念し、政治解決を促す一方、6月20日、内陸部のジュフラと地中海のシルテの両都市を結ぶ線を「レッドライン」と称した上で、これが脅かされれば軍事介入も辞さないと宣言した。事態は予断を許さないが、この発言後、軍事

的衝突は収まり、また国連、エジプト等の仲介努力もあり、恒久的停戦合意を経て政治プロセスが動き始めた。

古代エジプト時代、ツタンカーメン王(紀元前1342—1324年頃)の墓から出土した足置きには、「リビア人」と「アジア人」(シナイ半島からパレスチナ、シリアの住民)が描かれている。王が足を置いて彼らを平定することを願ったと言われている。エジプトが抱える安全保障の課題は、古代から今に続いている。



ツタンカーメンの玉座と足置き

日本式教育と大エジプト博物館を軸に進む二国間関係

「日本と安倍総理のこれまでの貢献に敬意を表し、新キャンパスを「アベシンゾウ科学コンプレックス」と名付ける。総理の早期の回復をお祈りする。」9月16日、エジプト日本科学技術大学の新キャンパス完工式典でエルシーシ大統

領が突然発表した。翌日、大統領は、カイロ郊外に建設中の道路にも「アベシンゾウ」と名付けることを発表した。エジプトで道路や建物に外国人の名前を付けるのは異例である。「チトー大統領道路」というのはあるが、何十年前の命名である。大統領の安倍前総理、そして日本への熱い思いが感じられた。

エジプトにいて、欧米、そして最近では中国のプレゼンスを感じるが、日本も独特の光を放っている。エルシーシ大統領が日本に特に期待するのが教育である。2016年に訪日した際に視察した小学校に魅了され、エジプトの学校改革への協力を強く要望した。様々なやり取りを経て始まった「エジプト・日本学校」は、すでに53校に達し、掃除や学級会を含む「特活」を中心とした教育方法を導入する試みが始まっている。

もう一つの代表的プロジェクトが大エジプト博物館である。英語の頭文字をとって宝石(GEM)と呼ばれる。ピラミッドから2キロの砂漠に東京ディズニーランド並みの敷地を確保し、世界最大級の博物館を建設中である。日本は円借款と技術協力で最大のパートナーとなっている。ツタンカーメンの全コレクションを含む3000年間の古代エジプトの遺物と共に、吉村作治東日本大学学長たちの日エジプトチームが主導する「第二の太陽の船」プロジェクトも展示される。来年の開館式典は世界中の注目を集めるだろう。日エジプト間の協力関係も是非盛り上げたい。

このように多様な協力を展開する日本であるが、課題は、貿易投資を含む民間交流である。既に人口が1億を突破し、2050年には2億人に迫るエジプトには大きな潜在力がある。親日感情も強い。まだまだできることはある。中東とアフリカの主要国エジプトに、きらりと光る日本の姿をぜひアピールしたい。

(なお、本稿の分析や見解は著者個人のものであり、所属組織を代表するものではない。)